2024 年 5 月 8 日
日本空港ビルデング株式会社
株式会社ユーグレナ

羽田空港におけるエアラインへの SAF 供給および販売実現に向けた基本合意書を締結

日本空港ビルデングはユーグレナ社発行のグリーンボンドを引き受け

日本空港ビルデング株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役会長兼 CEO：鷹城 勲、以下「日本空港ビル」）と、株式会社ユーグレナ（本社：東京都港区、代表取締役社長：出雲 充、以下「ユーグレナ社」）は、東京国際空港（以下「羽田空港」）におけるエアラインに対する SAF の供給・販売の事業化に向けて、サプライチェーン構築を共同で検討（以下「本共同検討」）する基本合意書（以下「本合意書」）を締結したこと、ならびにユーグレナ社が発行する第 1 回無担保普通社債（グリーンボンド）を日本空港ビルが引き受けることをお知らせします。

世界各国で 2050 年までにカーボンニュートラルの実現が目標とされ、航空・空港分野においても脱炭素に向けた取り組みの重要性が一層高まってきております。羽田空港の旅客ターミナルの建設、管理・運営を担う日本空港ビルは、旅客ターミナルにおける CO_2 排出量の削減に向けて省エネルギー対策や、水素等の次世代エネルギーを活用した取り組みの検討を進めておりますが、空港全体の脱炭素化に貢献すべく、エアライン等との連携も推進しております。一方、ユーグレナ社は、バイオ燃料事業の商業化実現を目指して、PETRONAS、Eni とともにマレーシアにおけるバイオ燃料製造商業プラント建設・運営プロジェクトを進めており、商業プラント完成後の国内ユーザーへの大規模供給やサプライチェーン構築に向けて、継続供給先の開拓やパートナーシップの拡大を推進しております。このたび、SAF 供給を通じた脱炭素社会実現に向けた両社の想いが合致し、両社間で SAF 領域における事業連携について協議を重ねた結果、本合意書を締結することとなりました。

両社は本合意書に基づき、SAF を羽田空港で供給するためのサプライチェーン構築、ならびにサプライチェーン構築後のエアラインに対する SAF 供給・販売の事業化の検討を行う予定です。日本政府が示す「国内における 2030 年の SAF 供給目標量を航空燃料消費量の 10%」とする方針を羽田空港の 2022 年航空燃料供給実績*1 に当てはめた場合、年間約 22 万 KL の SAF が必要となりますが、今後、両社で協力し、日本拠点での SAF 供給を希望するエアラインに対して、必要量の約 23%に相当する最大 5 万 KL の SAF を供給できる体制の構築を目指します。

また、ユーグレナ社は、第 1 回無担保普通社債（グリーンボンド）を、日本空港ビルに対して以下の条件で発行することを決定しました。

*1: 国土交通省「空港管理状況調書」より

第 1 回無担保普通社債（グリーンボンド）

項目	内容
発行する債券の種類	無担保普通社債
発行総額	金 1,000,000,000 円
払込日	2024 年 5 月 10 日
償還期限	2030 年 5 月 10 日
利率	年 1.24%（税引前）
利払日	年 2 回（5 月 10 日、11 月 10 日）
発行価額	額面 100 円につき金 100 円
償還価額	額面 100 円につき金 100 円
償還方法	満期一括償還
資金使途	バイオ燃料製造商業プラントの建設関連資金
その他	グリーンボンド評価（R&I）*2 を取得したグリーンボンド・フレームワークに基づく発行

*2:（株）格付投資情報センターより、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則 2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン 2022 年版」に則った資金調達である旨のセカンドパーティーオピニオンを取得（https://www.r-i.co.jp/news_release_gf/2023/01/news_release_gf_20230119_jpn.pdf）

＜日本空港ビルデング株式会社 代表取締役会長兼 CEO 鷹城 勲 コメント＞

グループの長期ビジョンである「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現を目指し、重要課題の一つとして「気候変動への対策」を掲げ、2030 年度 CO_2 排出量を 2013 年度対比 46%削減、2050 年ネットゼロの実現に向けて取り組んでいます。これまでは旅客ターミナルの CO_2 排出量の削減を中心に取り組みを進めておりますが、今回、「Sustainability First」を掲げるユーグレナ様と航空分野の脱炭素化の肝となる SAF の羽田空港へのサプライチェーン構築、SAF 供給・販売事業の事業化の検討を通じて、羽田空港における脱炭素化の実現、羽田空港を含む我が国空港の国際競争力の向上にいささかなりとも貢献できるよう、努めてまいります。

＜株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲充 コメント＞

サステナビリティを軸に研究開発を進め、ヘルスケア事業やエネルギー・環境事業等を展開して参りました。今回、人にも環境にもやさしい先進的空港を目指されている日本空港ビルデング様と SAF 領域で連携できることを大変嬉しく思います。日本空港ビルデング様の航空・空港分野に関する知見やエアラインとのネットワークと当社が PETRONAS 社および Eni 社と進めている本プロジェクトで製造される SAF を掛け合わせることはまさに、SDGs7 番「クリーンなエネルギーの供給」SDGs13 番「気候変動への具体的な対策」を体現できるものと考えており、「Sustainability First」の実現に向けて大きな一歩を踏み出せることへの期待に胸躍らせています。

■各社の概要

＜日本空港ビルデング株式会社＞

国内初の民間資本による旅客ターミナルの建設、管理・運営を行う会社として「公共性と企業性の調和」の理念のもと 1953 年に設立されました。1955 年の羽田空港旅客ターミナルの供用開始以来、現在に至るまで、旅客ターミナル経営のパイオニアとして、羽田空港の容量拡張に対応した施設の拡充や改修を適切に行うとともに、お客さまの利便性、快適性、機能性を重視した施設の建設、管理・運営とサービス向上に取り組んでおります。https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/

＜株式会社ユーグレナ＞

2005 年に世界で初めて微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）の食用屋外大量培養技術の確立に成功。「Sustainability First（サステナビリティ・ファースト）」をユーグレナ・フィロソフィーと定義し、微細藻類ユーグレナ、クロレラなどを活用した食品、化粧品等の開発・販売、バイオ燃料の製造開発、遺伝子解析サービスの提供、未利用資源等を活用したサステナブルアグリテック領域などの事業を展開。2014 年より、バングラデシュの子どもたちに豊富な栄養素を持つユーグレナクッキーを届ける「ユーグレナ GENKI プログラム」を、継続的に実施している。https://euglena.jp